相続税法基本通達 正誤表

下線部分が訂正部分を示す。

正	誤
<p>(物納の許可限度額の計算)</p> <p>41-1 法施行令第 17 条に規定する物納の許可限度額の算出方法を算式で示せば、次のとおりである。</p> $A - \{ ((B - C - D) \times E \underline{+} F) + (G - H) \}$ <p>(注)算式中の符号は次のとおりである。</p> <p>(省略)</p> <p>(延滞税の計算の基礎となる期間に算入しない部分の相続税額)</p> <p>51-<u>5</u> (省略)</p>	<p>(物納の許可限度額の計算)</p> <p>41-1 法施行令第 17 条に規定する物納の許可限度額の算出方法を算式で示せば、次のとおりである。</p> $A - \{ ((B - C - D) \times E \underline{-} F) + (G - H) \}$ <p>(注)算式中の符号は次のとおりである。</p> <p>(省略)</p> <p>(延滞税の計算の基礎となる期間に算入しない部分の相続税額)</p> <p>51-<u>4</u> (省略)</p>

※ 現在、国税庁ホームページに掲載中の相続税法の基本通達及び一部改正通達については、訂正後のものを掲載しております。